

## 令和8年度 岩沼市公金等運搬警備業務 仕様書

### 1 業務の名称

令和8年度 岩沼市公金等運搬警備業務

### 2 業務の目的

本業務は、市庁舎と市の指定金融機関との公金等の運搬を専門の知識技能を有する業者に委託することにより、安全かつ確実な公金収納に資することを目的とする。

### 3 業務の期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

### 4 業務の内容

下記に所在の庁舎、金融機関相互間における、公金等の運搬警備業務

施設 A 岩沼市役所2階会計課

岩沼市桜一丁目6番20号

施設 B 七十七銀行岩沼支店(岩沼市指定金融機関)

岩沼市中央一丁目3番24号

#### (1) 運行内容

- ①運行回数は1日2回(午前と午後)とする。(1回当り往復1時間以内)
- ②運行区間は岩沼市役所2階会計課と七十七銀行岩沼支店のそれぞれ別途指定する場所とする。
- ③運行方法は、車両等を利用し、安全な方法で行うこととする。

#### (2) 業務従事者及び運行車両

- ①従事者は、常時2名以上とし、従事者のいずれか1人は貴重品運搬警備業務にかかる一級検定合格警備員又は、二級検定合格警備員とする。
- ②運搬警備業務に使用する車両は、現金等運搬車両として必要な構造及び装備を備えた車両を使用しなければならない。その車両に係る経費は受託者が負担するものとする。

#### (3) 運行手順

- ①委託者岩沼市(以下「甲」という)の施設 A において、受託者(以下「乙」という)は、甲から公金等の入った公金等運搬用バッグ(以下「バッグ」という)(南京錠施錠確認)を受け取り、岩沼市指定金融機関(以下「丙」という)の施設 B(裏口より引渡可)に警送し引き渡す。
- ②上記①の引き渡し時に、丙より公金等が入った別のバッグ(南京錠施錠確認)を受け取り、施設 A に警送し引き渡す。

なお、バッグ及び南京錠は甲が用意したものを使用するものとする。

③公金等の授受に関する受領書は、乙の用意する書式による受領書を使用するものとする。

④南京錠施錠以外の警備上のセキュリティ対策に関しては、乙の負担により行うことは可能である。

#### (4) 運行日等

##### ① 運行日

岩沼市の休日を定める条例に定める休日を除き、毎日運行するものとする。

ただし、甲が運行の中止を警送前日の午後5時までに乙に通知した場合は運行を中止するものとする。

##### ② 運行時間

###### 午前

午前9時45分頃に施設 A において、甲からバッグを受け取り、運行手順に従い業務を行うものとする。

###### 午後

午後1時45分頃に施設 A において、甲からバッグを受け取り、運行手順に従い業務を行うものとする。

※頃とは、前後15分をいうものとする。

※時間の詳細については、別途調整の上、決定するものとする。

指定時間にバッグを授受できない場合は、乙はすみやかに連絡し、指示を仰ぐものとする。

甲は、自然災害等で運行が不可能と判断した場合は、速やかに乙に通知するものとする。

#### 5 損害賠償について

乙は、この業務の履行にあたり、甲又は第三者に損害を及ぼした場合は、甲の責に起因する事由による場合を除いて、その損害賠償の責を負わなければならない。

##### ○免責事項

・甲が加入する全国市長会「公金総合保険」で担保される補償範囲を免責事項とする。

#### 6 契約時の提出書類

乙は、契約後速やかに業務計画書、業務責任者及び業務従事者(警備員)の名

簿、輸送車両名簿(登録番号、車種名等)、自動車保険並びに盗難等に対する損害賠償責任保険の加入状況及び運転員等の名簿に記載された従事者が乙の従事者であることを証明する書類(本人の写真が貼付された社員証等)を作成し、甲に提出するものとする。

なお、従事者等及び輸送車両に変更があるときは、速やかに甲に変更後の上記関係書類を提出するものとする。

また、甲の必要に応じ、丙にこれらの書類の一部、又は全部の写しを提供できるものとする。

## 7 業務実施の確認

- (1) 甲は、乙が実施した業務で仕様書等に適合しないと認めた場合は、その業務の手直し及び改善を命ずることができるものとする。
- (2) 業務を実施するに当たっては、本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合は、甲と乙が協議の上、甲の決定により業務を履行するものとする。
- (3) 業務実施の確認は、毎月末に行い、翌月に乙より適法な請求書を甲が受領した日より30日以内に支払うものとする。支払いは2会計から行うことになることから、請求書は甲が別途指定する内容により作成するものとする。

## 8 暴力団の排除について

- (1) 甲は、この契約の履行期間中に岩沼市暴力団排除条例(平成24年12月17日施行。以下「排除条例」という。)の措置要件に該当すると認められるときは、契約を解除することができる。
- (2) 乙は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団関係者等(以下「暴力団員等」という。)から不当要求又は妨害を受けたときは、速やかに警察への通報を行い、捜査上必要な協力を行うとともに、直ちに甲へ報告すること。

なお、乙が暴力団員等から不当要求又は妨害等を受け、適切に警察への通報、捜査協力及び甲への報告が行われた場合で、これにより、履行遅延等が発生すると認められるときは、必要に応じて、甲は行程の調整又は履行期限の延長等の措置を講じるものとする。

## 9 その他

- (1) 乙は、業務の履行にあたっては、警備業法、労働基準法その他関係法令を遵守しなければならない。
- (2) 乙は、この契約に係る公金等の運搬警備に影響を及ぼさない範囲で、他の契約等に係る物品等の運搬を行ってもよいものとする。その場合、他の契約に係る物品等と混同を避ける対応をとるとともに、誤配等の生じないよう十分な対策を講じるもの

とする。

(3) 乙は、業務の履行による個人情報の取扱いにあたっては、岩沼市個人情報保護法施行条例(令和4年条例第18号)を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

(4) 乙は、業務の履行上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならず、かつ、他の目的に使用してはならない。契約終了後も同様とする。

(5) 乙は、警送車両の従事者等に対して安全運転教育を行わなければならない。

(6) 乙は、従事者等の規律等に関して、一切の責任を負うものとする。